

2016年1月の主な出来事

中 国	日 中		
3	●中国の鉄道検査大手、中国中鉄がマレーシアの首都クアラルンプールの再開発計画に出資する。	3	●アジア開発銀行（ADB）は国際協力機構（JICA）と共同でアジアでの地下鉄やそれに連結する道路などを1つパッケージにした交通インフラの支援を始める。 ●日本や中国、韓国、インドネシアなど13カ国が参加する「東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3マクロ経済調査事務局（AMRO）」が今春Yにも国際機関に昇格する。主導する日本は、国際金融システムの万人である国際通貨基金（IMF）のアジア版と位置づけ、通貨危機の警戒体制強化などを旨とする。
4	●中国の国家外貨管理局上海分局は、中国（上海）自由貿易試験区で外貨管理制度の新しい改革措置を打ち出しており、同試験区内の企業に対して外債資金に人民元への自由両替を認可する実施細則を公布・発効した。 ●2015年12月の中国製造業景況指数（PMI）は、同11月より0.4ポイント低い48.2だった。景気判断のセと目となる50を下回るのは10ヶ月連続。中国国家統計局が公表した同数値も5ヶ月連続で50を下回った。	4	●アジアナ航空が大規模な運航合理化に乗り出す。日中路線の一部をLCCに移管する。
5	●中国での2015年12月の新車販売台数（小売台数）が前年同月比2.4%減の12万2000台だった。 ●上海株式市場は前日の株価暴落を受けて乱高下した。 ●中国政府は前日に急落した上海株式市場の下支え策を相次いで打ち出した。 ●中国共産党に批判的な書籍を扱う香港の書店関係者5人の失踪事件のうち1人は英国パスポート所有者であることを確認した。 ●中国国家工商行政管理総局は米マイクロソフトの中国事業を担当する幹部に対し独占禁止法違反の疑いで聞き取り調査を行ったと発表。 ●寧夏回族自治区の銀川市で路線バスが炎上し、17人が死亡し、32人が負傷した。車内で放火した33歳の男を拘束した。 ●台湾の外交部は慰安婦問題で日本政府に対し、元慰安婦への正式な謝罪、人道と正義に基づく賠償、尊厳と名誉の回復、生活支援の4点を求めていく方針を決めた。 ●16日の総統選の投票日前の世論調査結果が発表され、民主進歩党の蔡英文主席が支持率43%で優勢を保った。	5	●菅官房長官は、中国が南シナ海・南沙諸島に造成した人口島の滑走路を使って民間機の試験飛行をしたことについて、一方的な現状変更、既成事実を一段と進める行為で深刻な懸念だと述べた。 ●香港の人権団体・民主化運動情報センターは、中国海警局が中国海軍の艦船を改造した船5隻を沖縄県尖閣諸島周辺に投入する可能性があるかと伝えた。
8	●中国人民銀行（中央銀行）は7日、2015年12月末の外貨準備高は3兆3303億ドル（約390兆円）だったと発表した。	6	●第2次大戦末期、日本占領下の中国・北京で刊行されながら存在が歴史に埋もれていた日本語総合誌が見つかった。
10	●中国人民解放軍が中央軍事委員会の下に「連合参謀部」「政治工作部」「後勤保障部」「装備発展部」の新たな4組織を発足させた。	10	●北京の日本大使館で、日本人留学生と中国人学生の合同成人式が行われた。 ●中国からの輸入品の物価が「二極化」している。衣料や玩具は現地の人件費高騰を受けて輸入時の価格が上昇し、一部は国内の家計にも転嫁され始めている。鉄鋼や電子部品などの素材製品の価格は過剰生産に伴う値引き合戦で下落幅が拡大し、日本企業のデフレ意識を呼び起こしている。
11	●国有企業の再編が加速。海運や資源、エネルギーなどの分野で国有大手同士による合併の動きが相次いでおり、今後は科学、通信、インフラ分野でも再編の動きが広がる見通しだ。 ●第1回「一帯一路」中韓産業協力フォーラムが、甘粛省にある国家級新区、蘭州新区開かれた。	12	●青森銀行は、青森市内の本店など青森県内の4店舗で中国人民元と日本円の両替を始める。青森空港初の中国定期路線となる青森-杭州線に備える。 ●菅義偉官房長官は、沖縄県・尖閣諸島周辺の海域に中国軍艦が侵入した場合、海上警備行動を発令して自衛隊のお艦船を派遣する可能性があるとの認識を示した。
12	●2014年国内総生産（GDP）が63兆5910億元（約1138兆9150億円）で初歩的確認値を229億元下回った。	13	●近鉄百貨店は2月の春節に合わせて中国人向けにスマートフォンを使った決済サービスを始める。7アリババ集団の「支付宝（アリペイ）」を導入。また、テンセントが手がける対話アプリ「微信（ウィーチャット）」の決済サービス導入の検討している。
13	●中国税関総署が発表した2015年の輸出と輸入を合わせた貿易総額は3兆9586億4400万ドル（約467兆円）と前年比8.0%ものマイナスになり、中国政府が目標にしていた6%増を大きく下回った。	16	●日本、米国、刊行の3カ国は外務次官協議を開いた。北朝鮮の核実験を巡る国連安全保障理事会の制裁決議案に強い内容を盛り込むため中国に働きかける方針で一致した。
		17	●アジアインフラ投資銀行の金立群総裁は、北京市内で会見を開き、加盟を見送っている米国・日本に関して「扉を開いている」と述べ今後の参加に期待を示した。 ●主要7カ国（G7）が国際社会をけん引する決意を表明。しかし、米国が国際社会への関与で腰が引けるな

15	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年の実質国内総生産(GDP)成長率について「7%前後あるいは7%に近い」と述べ、中国政府が目標とする7%を割り込む可能性を示した。 		<p>どG7の存在は低下、中国やロシアへの対応で同床異夢みお目立つ。G7結束のハードルは高く、5月のG7首脳会議(伊勢志摩サミット)で議長を務める首相は重い責任を負う。</p>
17	<ul style="list-style-type: none"> ●ルー米財務長官は、中国の習近平国家主席の経済ブレーン、劉鶴氏と電話会談し、通貨安競争の回避を再確認した。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●日本と中国、韓国は自由貿易協定(FTA)交渉の第9回首席会合を東京都内で開いた。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の習近平国家主席は、サウジアラビアの首都リヤドでサンマン国王と会談し、原子力や宇宙・衛星分野での技術協力の強化を約束し、中国主導に地域経済圏構想「一帯一路」を通じて鉄道や港湾などのインフラ投資を強めていく方針を確認した。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●東京株式市場は日経平均株価の終値は前日比92円80銭高の1万7048円37銭だった。日経平均が上昇するのは4営業ぶりで今年2回目。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年の中国の貿易総額は前年比8%減の3兆9586億ドル(約466兆7200億円)となり、リーマンショック以来6年ぶりに減少に転じた。 ●中国国家エネルギー局は2015年の社会全体の電力使用量は前年比0.5%増の5兆5500億キロワット時で伸びは14年比3.3ポイント下落したと発表。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●都内で開かれた日本国際問題研究所の会合で講演し、今春にも中国を訪問し、王毅外相と会談する意向を明らかにした。 ●2015年の訪日外国人観光客数が前年比47.1%増の1973万7400人となり、3年連続で過去最高を更新した。押し上げた原動力は中国で前年の約2.1倍の499万人だった。 ●中国商務省は2015年の2本の対中投資額(実質ベース、金融除く)が前年に比べ25.2%減り32億1千万ドル(約3800億円)になったと発表。マイナスは3年連続、日中関係は改善に向かっているが、中国景気減速や人件費の高騰を背景に日本企業の「中国離れ」に歯止めはかかってこない。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行は、定例の公開市場操作(オペ)で短期金融市場に計4000億元(約7兆1400億円)の資金を供給した。 ●中東歴訪中の中国の習近平国家主席は、エジプトの首都カイロのアラブ連盟(22カ国・機構)本部で演説しアラブ諸国に総額200億ドル(約2兆3400億円)の融資を行うと表明した。当日エジプトのシーシー大統領とも会談し、エジプトへの投資増大でも合意。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●日本外務省の石兼公博アジア大洋州局長が中国・北京を訪問し、中国外務省の武大偉・朝鮮半島問題別代表と会談した。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国訪問中のケリー米 국무長官と中国の王毅外相は北京で会談し、4回目の核実験を実施した北朝鮮への対応などについて協議した。 ●中国の李克強首相は会議で2015年に主要な経済目標を達成したと発言した。 ●中国企業の対米投資が拡大している。2015年の投資総額は前年比30%増の157億ドル(約1兆8500億円)となった。サービスやIT分野の投資がけん引し、2年ぶりに過去最高を更新した。 ●中国国家発展改革委員会は国連欧州経済委員会(UNESF)との了解覚書に調印し、双方が協力して官民パートナーシップ(PPP)方式を推進していくことで一致した。 ●国際金融協会(IIF)は中国からの資金の純流失が2016年に5520億ドル(約65兆円)となり、過去最大だった2015年に次ぐ高水準になると予測した。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の洪磊副報道局長は、安倍晋三首相が施政方針演説で日中関係改善を進めると表明したことについて「中日関係は最近改善してきた。これは両国の共通利益で今の改善傾向を維持しないといけない」と述べた。
		25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国産マグネシウムの対日価格は1月中旬、3年反ぶりに反発し、直近安値の1月上旬に比べ5%高い1トン1920~1940ドルとなった。
		27	<ul style="list-style-type: none"> ●国際通貨基金(IMF)は、新興国に発言権を強化する資本改革が同日までに発効条件を満たし、確定したと発表。中国の出資比率が現在の6位から米国、日本に続く3位に浮上する。
		30	<ul style="list-style-type: none"> ●日本政府の尖閣諸島国有化の直前に米 국무次官補が中国との協議を促していたことが分かった。 ●先年11月の日中韓首脳会談で開催が決まった第1回日中韓教育相会合がソウルで開かれた。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国とアジア主要4カ国の経済成長率予測で2016年の中国の成長率は6.4%になると予測した。 ●中国の鉄道固定資産投資が2014年から3年連続で8000億元(約14兆3680億円)超という高水準を維持する見通し。 ●浙江省人民政府と国家標準化管理委員会(国家標準委)は「標準化作業改革の深化について標準化強省建設加速の協力年初に調印した。 		